



マーケット・レポート

情報提供資料
2024年6月14日

日銀金融政策決定会合(6月13・14日)の注目点

国債買入れの減額方針を決定も、具体的な計画は7月会合で公表

- 政策金利の無担保コールレート誘導目標は、大方の予想通り、「0.0%-0.1%程度」で据え置き
- 注目の「長期国債買入れ」は、7月会合まで従来方針に沿って(≒毎月6兆円弱)継続
- その後は、7月会合にて“今後1-2年程度の具体的な減額計画を決定する”ことを公表

1. 今会合で国債買入れ減額を見込んでいた市場では、債券買い(金利低下)・円売りの反応に

【金融政策決定会合、景気・物価判断、市場の注目点】

・金融政策:政策金利は据え置きも、国債買入れの減額方針を示す

日銀は無担保コールレート(オーバーナイト物)*1の誘導目標を0~0.1%とする政策目標を据え置きました。一方、長期国債の買入れについては、今回の会合では「減額していく方針」を決定することとなり、市場参加者の意見などを確認したうえで、次回7月(30・31日)の金融政策決定会合で今後1~2年の具体的な減額計画を決定することが、決定されました。

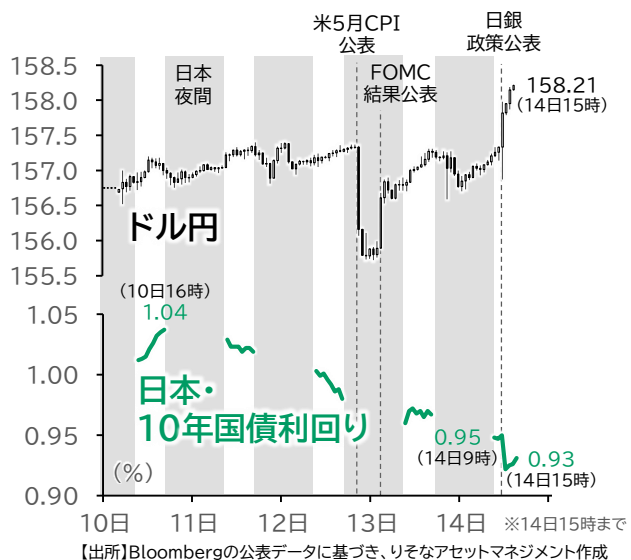
・景気・物価判断:景気、物価見通しともに据え置き

景気は、一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに回復しているとの判断を据え置きました。物価は、展望レポートの見通し後半には物価安定目標と概ね整合的な水準で推移するとの見通しを維持しました。(展望レポートの見通し期間は2024~2026年度)

・市場の反応:ドル円は158円台まで円安進行。国内金利は低下。

ドル円は前日比で一時約1円程度円安が進行しました。債券市場では、10年国債利回りは0.90%近辺まで低下したほか、短期金利見通しを反映しやすい2年国債利回りも0.29%近辺まで一時低下しました。株式市場では、日経平均株価は前日比+0.24%、東証株価指数(TOPIX)は同+0.54%となりました。(14日15時時点)

図表1. ドル円、日本10年国債利回りの推移



2. 日銀は着実に正常化を進める姿勢示す、9月利上げに向けて地均しが進むか注目

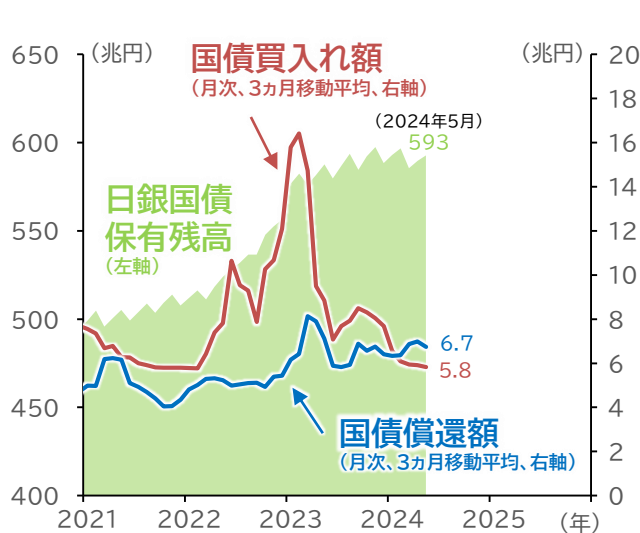
・7月の金融政策決定会合における追加利上げの可能性は低下

6月上旬のQuick月次調査(債券)では、回答者のおよそ65%が6月会合での長期国債買入れ減額を予想しており、実質7月以降の減額開始となる今回の政策公表を受けて、市場では円安進行、金利低下の反応となりました。日銀が2会合に分けて長期国債の減額を決定する背景としては、1. 長期金利の急上昇を避けつつ、2. 正常化を着実に進める姿勢を示すことでこれ以上の円安進行を抑えたい、との意図があると見られます。12日の米FOMCでは年内1回の利下げ見通しとなり、米国が利下げに転じるのは今年終盤となる算算が大きいと見られます。その間、金利差縮小は見込めず、円売り圧力が続く予想され、日銀としては、正常化を着実に進める姿勢を示し続ける必要があると考えられます。今回、6月・7月の会合で、「長期国債買入れ減額」の方針が打ち出されたことで、次は、9月会合で「追加利上げ」が決定される可能性が高いと当社では予想します。9月の会合までには、プラス転化が見込まれる4-6月期GDP速報値が発表されるほか、毎月勤労統計などで春闘による賃上げの効果が概ね反映され、「賃金と物価の好循環」を示す景気指標が出揃う見通しです。

・植田総裁記者会見の注目点:国債買入れ額と追加利上げへの示唆

植田総裁の記者会見では、今回減額の方針が決定された国債買入れに関する見解(右図ご参照)、及び今後の利上げ時期への示唆があるが注目されます。

図表2. 日銀の国債保有残高、買入れ額、償還額



【出所】Haverの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの<補足>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

作成:運用戦略部 投資戦略グループ エコノミスト 永来和也

〈補足〉

*1 無担保コールレート(オーバーナイト物):金融機関がコール市場にて、無担保で翌日に返済する取引における金利を示す。無担保コールレート翌日物とも表記される。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。